



第14回常任理事会

日時 平成21年10月13日（火）18：33～20：42
場所 北海道医師会館9階・理事会室
出席者 長瀬会長、三宅・宮本・畑各副会長、柳山・北野・渡邊・三戸・小山・目黒・藤井・藤原・深澤・直江・橋本・前川・水谷・山科各常任理事、水元・中村・大口監事

（事務局：島影局長ほか9名）

協議事項

第1号 日本医師会生涯教育講座等の認定に関する件（渡邊常任理事）

申請のあった日医生涯教育講座39件、道医認定生涯教育講座45件、合計84件を承認することと決定。

報告事項

1. 女性医師等相談事業連絡協議会[9月30日(水)・日医]について（藤井常任理事）

育児・介護休業法改正のポイントの説明後、女性医師相談窓口等を設置している7県医師会から、取り組みの方法や今後の課題等の説明が行われた。

2. 緊急臨時的医師派遣事業第7回運営委員会[9月30日(水)]について（深澤常任理事）

延長申請6件と新たに派遣申請のあった9医療機関の状況について条件を精査の上、派遣を決定した。また、これまでの派遣状況、予算の執行状況について報告があった。

3. 地域医療に関わる地域別意見交換会[10月1日(木)・名寄市]について（直江常任理事）

地域医療の現状について、長瀬会長をはじめ関係役員が各地に出向いて地域の状況を伺う通算第8回の意見交換会を名寄市で開催した。上川北部医師会の状況について報告がなされた後、意見交換した。介護施設不足、医師の高齢化、看護師養成の課題、人口減、整形外科医・精神科医の不足など、多数の意見をいただいた。

4. 医療の改善活動第11回フォーラム[10月2日(金)・3日(土)・大阪府豊中市]について（橋本常任理事）

医療の改善活動が根づき今回が11年目で、「次の10

年に向けて」をテーマに大阪府で開催された。過去最高の106演題で、年々充実した内容になっている。医療従事者にとって、非常に勉強になる発表が多く、医療の質管理の必要性を実感できる有意義なフォーラムであった。

5. 北海道議会自民党議員・北海道医師会 勉強会(第2回)[10月8日(木)]について（直江常任理事）

北海道議会自民党議員有志と、「診療報酬」「看護をめぐる現状と課題」というテーマで勉強会を行った。

6. 日医標準レセプトソフト(ORCAプロジェクト)普及説明会[10月10日(土)]について（山科常任理事）

日医標準レセプトソフトの本道での普及促進を図るべく、北海道医師会館において説明会を開催した。講演では、日医総研主任研究員・秋元 宏氏が「レセプトオンライン請求と日レセ(ORCA)の現状」と題して解説した。さらに、道内をサポート地域とする日医総研日医IT認定サポート事業所による日レセならびに電子カルテのデモンストレーション・展示を行った。

参加者数は、51名(35医療機関)であった。

7. 第36回東北・北海道医師会共同利用施設連絡協議会[10月10日(土)・11日(日)・山形市]について

（北野常任理事）

山形県医師会の担当により、「特定健診と医師会共同利用施設」をメインテーマに山形市で開催された。日本医師会の藤原常任理事による基調講演に引き続き、特定健診に的を絞った演題発表が各道県から行われ、受診率向上が共通した課題として取り上げられた。なお、次期は平成24年度に福島県医師会の担当により開催される予定である。

8. 日本予防医学リスクマネジメント学会主催シンポジウム「医療機関のための新型インフルエンザ対策」[10月11日(日)・東京都]について

（三戸常任理事）

標記シンポジウムが東京大学の法文講堂で開催された。午前中は「高病原性鳥インフルエンザH5N1の現状と課題」「2009インフルエンザに対するWHOの活動概要と国内外でのワクチン開発について」2題の講演が行われた。午後からは「2009インフルエンザの取り組みについて」の講演に続き「新型インフルエンザに対する医療のあり方」をテーマに4人のシンポジストによる講演、総合討論が行われた。

9. 日医各委員会報告

(1) 労災・自賠償委員会[9月9日(水)]について

（目黒常任理事）

はじめに、日医・石井常任理事より「労災保険に係る最近の情勢等」について報告がなされた。続いて討議に移り、まず「答申書のたたき台」について、労災部門、自賠償部門に分け協議・検討した。また「人身傷害補償保険に関する医療機関向け周知文書(案)」「第三者の行為による傷病届に基づき医療保険者等が行う求償に関する

る調査（案）」の内容について意見交換した。

(2) **生涯教育推進委員会[9月30日(水)]について**
(渡邊常任理事)

都道府県医師会主催「指導医のための教育ワークショップ」、日医生涯教育協力講座セミナー等を承認。続いて、都道府県生涯教育担当理事連絡協議会等の実施予定報告が行われた。議事では前回に引き続いて、平成22年度以降の日本医師会生涯教育制度実施要綱などについての検討を行った。また、同制度改正に対する新聞報道に関し、誤解を招かないよう正確な報道をお願いする旨の定例記者会見を行ったとの報告があった。

(3) **医療IT委員会[10月1日(木)]について**
(水谷常任理事)

標記委員会の第8回会議が開催され、最初に中川常任理事から近況報告があった。議事では、「医療情報システムの安全管理に関するガイドラインに関する医療機関用チェックリスト」および「答申作成」についてディスカッションを行った。

(4) **社会保険診療報酬検討委員会[10月7日(水)]について**
(藤原常任理事)

冒頭、日医・竹嶋副会長より、日経メディカルオンラインで行った「衆議院議員選挙における医師の政党別投票の動向」について説明があった。また、今後の日医の医療政策が変わらないことについても言及した。続いて、日医・藤原常任理事より、中医協に関し「DPC退出審査会」の設置が承認されたこと、「救急搬送の受入れ実績の評価を行うべき」などの意見が出されていることが報告された。協議では「諮問2 現在の診療報酬における問題点とその対応」に関し、意見交換した。

(5) **医事法関係検討委員会[10月9日(金)]について**
(橋本常任理事)

「患者をめぐる法的諸問題」についての諮問を受け9回にわたって協議してきたが、国民にとっての医療のあり方、権利と義務に関すること、医療基本法との関わり、患者を中心とした医療の実現のための責務（医療提供者、国・自治体、患者自身）について、答申を纏めることになる。

10. 各部報告

(1) **第3回医業経営・福利厚生部担当理事会[9月29日(火)]について**
(水谷常任理事)

北海道医師会会員共済について検討を行い、担当部の意見として、廃止時期を平成23年3月31日とすることで、医業経営・福利厚生事業等検討委員会に諮ることとした。

11. その他

(1) **民主党北海道政策懇談会[10月16日(金)]について**
(直江常任理事)

10月16日（金）に札幌市内ホテルにおいて、民主党北海道が各団体との政策懇談会を行うこととしており、当会から要望事項を述べ、意見交換をする予定である。

道総医協関連事項（三宅副会長）

1. 第4回地域医療専門委員会[10月2日(金)]について
(宮本副会長)

前回選定した7圏域を「再生の必要度」「事業の効果」「事業の実現性」の3つの観点から再精査し、順位を付けて7圏域全ての地域医療再生計画を国に提出することとした。また全道域事業として「地域医師確保対策」「看護職員確保対策」「救急医療対策」「4疾病5事業対策」などを行うこととし、特に「医師確保対策」を最優先に取り組むこととした。なお、10月9日に地域医療再生臨時特例交付金が補正予算の執行停止の対象となった通知が発出されたがなお流動的な状況にある。

第15回常任理事会

日 時	平成21年10月27日（火）18：01～20：35
場 所	北海道医師会館9階・理事会室
出席者	長瀬会長、三宅・宮本・畑各副会長、榊山・北野・渡邊・三戸・小山・目黒・藤原・深澤・直江・橋本・前川・水谷・山科各常任理事、水元・中村・大口監事 (事務局：島影局長ほか10名)

協議事項

第1号 日本医師会認定産業医の認定申請に関する件（小山常任理事）

認定要件を満たした更新98名の申請を承認。日医へ申請することと決定。

第2号 日本医師会認定健康スポーツ医の認定申請に関する件（小山常任理事）

認定要件を満たした更新16名の申請を承認。日医へ申請することと決定。

第3号 日本医師会生涯教育講座等の認定に関する件（渡邊常任理事）

申請のあった日医生涯教育講座29件、道医認定生涯教育講座29件、合計58件を承認することと決定。

第4号 第2回郡市医師会長協議会[11月8日(日)]の議題に関する件（深澤常任理事）

11月8日（日）午前10時から北海道医師会館8階会議室で開催する標記会議の提出議題を決定。

第5号 その他

○ 11月行事予定に関する件（事務局）

報告事項

1. 平成21年度勤務医懇談会について
(北野常任理事)

帯広市（9/3）ならびに滝川市（10/15）の2ヶ所で、周辺の医師会管内の医療機関勤務医を対象に開

催した。勤務医を取り巻く諸問題について地元の先生方にスピーチをしていただいた後、当会役員から「短時間正職員制度について」をテーマに話題提供し、活発に意見交換が行われた。参加者は帯広市が37名、滝川市が31名であった。

2. メンタルヘルスセミナー・イン旭川[10月14日(水)・旭川市]について(三戸常任理事)

公立学校共済組合北海道支部からの委託事業として、本年度は旭川市で開催した。昨年に引き続き「家庭と職場のメンタルヘルス」と題し、特定医療法人社団慶愛会札幌花園病院の松原良次院長より専門的な立場から講演いただき、その後、質疑応答を行った。

3. 救急搬送(ヘリコプター)実施機関および消防機関の連携訓練[10月16日(金)]について(目黒常任理事)

道央ドクターヘリ運航調整委員会ヘリコプター運航調整部会の主催、北海道と当会との共催による標記訓練を、札幌市清田区白旗山競技場駐車場で行った。訓練は、マイクロバスと乗用車の衝突事故により重症者が3名いるとの想定で、道防災ヘリ、札幌市消防ヘリ、道央ドクターヘリが要請に応じ順次出動し、3機連携による模擬負傷者搬送が行われた。

4. 民主党北海道平成21年度政策懇談会[10月16日(金)]について(直江常任理事)

長瀬会長をはじめ9名の役員が出向き、13項目の要望を行った。民主党からは、三井・鉢呂・逢坂各議員など多数の国会議員、道議会議員が出席。当会の要望を受け止めて、地域医療の再生と医師確保、臨床研修医の定員増、レセプトオンラインの手上げ方式、控除対象外消費税(損税)、看護職員の確保対策など検討していく姿勢を示された。

5. 第2回学校保健推進委員会[10月17日(土)・登別市]について(三戸常任理事)

最近の学校保健をめぐる動向について、委員から地域の現状に関する報告をいただいた。また、明年2月20日(土)日医で開催予定の「平成21年度学校保健講習会」について案内した。その他「平成20年度学校保健調査報告書」(道教委)文部科学省委託「子どもの健康を守る地域専門家総合連携事業」に関し説明したほか、新型インフルエンザワクチン接種に関して意見交換を行った。

6. 第3回医業経営・福利厚生事業等検討委員会[10月17日(土)]について(水谷常任理事)

会員共済制度の廃止について検討を行った結果、平成23年3月31日をもって会員共済制度および規程を廃止し、また平成22年4月1日以降は、共済会費の徴収を止めて、開業医・勤務医会員ともに新規加入を受け付けず、給付のみを行うことで賛成が得られた。廃止に伴う積立金の還付方法については、再度担当部で検討し、次回の検討委員会で諮ることとなった。次回開催は、平成22年1月16日(土)とし

た。

7. 第47回日本医療・病院管理学会学術総会[10月17日(土)・18日(日)]について(直江常任理事)

東京女子医科大学医学部医療・病院管理学教授の上塚芳郎氏が学術総会長となり「国家財政と医療－あるべき医療の姿を求めて－」をテーマに2日間にわたり開催された。初日には東京大学名誉教授の宇沢弘文氏が講師として招かれ「社会的共通資本としての医療」をテーマに特別講演を行い、学術シンポジウムでは「国家財政と医療」をテーマに慶応義塾大学の権丈教授他3名によるディスカッションが行われた。この他にも市民公開シンポジウムなどが行われており、参加者は約740名であった。

8. 第58回北海道学校保健研究大会胆振(登別)大会[10月18日(日)・登別市]について(三戸常任理事)

「北の大地を心豊かにたくましく生きぬく子どもの育成を求めて」をテーマに登別市で開催された。主催者と来賓の挨拶の後、学校保健功労者表彰(学校医31名、学校歯科医36名、学校薬剤師14名、教職員9名、1団体・苫小牧市医師会)の授与式が行われた。続いて、大分大学教育福祉科学部の住田実教授から「健康教材と〈からだと健康の小宇宙〉を旅して～NHK映像教材の制作現場から～」と題した基調講演、各部会別の研究協議が行われた。今回は、釧路市において開催予定。

9. かかりつけ医認知症対応力向上研修[10月18日(日)]について(前川常任理事)

当会館において本会主催による「かかりつけ医認知症対応力向上研修」を行った。参加者は60名。三宅副会長の挨拶ののち研修に入り、講義Ⅰ「基礎知識編」、Ⅱ「診断編」、Ⅲ「治療とケア編」、Ⅳ「連携編」を藤原・直江・北野各常任理事および鎌田道立精神保健福祉センター保健福祉推進部長の4人の講師より説明し、講義ごとに質疑応答が行われた。

10. 北海道三師会[10月19日(月)]について

(深澤常任理事)

本年度は当会の当番で開催した。各団体の会長挨拶、出席者紹介の後、話題提供として、北海道歯科医師会から「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例について」、北海道薬剤師会から「新型インフルエンザ対策について」、当会から「新型インフルエンザ(A/H1N1)の現状と課題」があった後、懇談を行った。

11. 第121回日本医師会臨時代議員会[10月25日(日)]について(三宅・宮本・畑各副会長)

唐澤会長の挨拶と会務報告の後、平成20年度一般会計他3特別会計の決算が上程され、決算委員会の審議に付され提案どおり可決決定した。引き続き日医会費賦課徴収規定一部改正の件、日医会費賦課徴収の件が上程され、予算委員会の審議に付され提案どおり可決決定した。その後議長より財務委員会設置が提案され了承された。

質問はブロック代表7件、個人14件があり、北海道ブロックでは、三宅代議員が「次期診療報酬改定について」と題し代表質問を、中田代議員が「受診抑制への対応について」、山光代議員が「日本医師会独立プラットホーム論について」と題し個人質問を行った。

12. 第1回健康スポーツ医学推進委員会[10月26日(月)]について(小山常任理事)

委員長に沼崎彰委員を、副委員長に佐久間一郎委員を選出した後、老人クラブ連合会が行う「平成21年度健康づくり指導者養成講習会」について報告した。その後、「日医認定健康スポーツ医制度再研修会」について、明年1月23日(土)に開催することで、講演テーマや講師等を決めた。

13. 外部各委員会報告

(1) 第2回北海道後期高齢者医療広域連合運営協議会[10月23日(金)]について(藤原常任理事)

「平成20年度各会計決算・事業実績」「平成21年度補正予算」「平成22年度予算」について、広域連合事務局より詳細に説明があり、それぞれ承認された。また「平成22・23年度の保険料が増額される予定であること」「資格証明書の交付は凍結すること」等についても、併せて承認された。なお、対象者全員に年2回発行していた医療費通知は、経費節減の観点からも希望者のみに発行することとなった。

14. 各部報告

(1) 総務部(宮本副会長)

社保対処費特別会計が本年度をもって廃止、会計閉鎖となることから、社保対処費別途積立金の今後の取扱い等について、改めて検討委員会を開催する必要がある。社保対処費の創設から相当年月を経ていることから、創設当初からの経緯や使途と決算状況などをあらかじめ熟知

いただくために、機会を見つけて小職と深澤総務部長と手分けしてブロック会議等に赴いて説明を行うこととしている。ただし、すべてを回り切ることは難しいので、11月8日(日)開催の郡市医師会長協議会で深澤総務部長から説明を行うこととしている。

(2) 第3回救急医療部担当理事会[10月19日(月)]について(目黒常任理事)

地域において、通常の休日夜間における在宅当番医体制とは別途に、新型インフルエンザ対策として体制を拡充している場合の支援について北海道と協議を行った。その結果、該当がある場合は休日夜間診療確保対策費補助金交付要綱に基づいて補助金を交付することとなった。

15. その他

(1) 民党道支部連合会平成21年度団体政策懇談会[10月29日(木)]について(直江常任理事)

道議会自民党会議室において行われる懇談会に出席し、要望・意見交換をする予定である。

(2) 医療事故調査のあり方シンポジウム[11月20日(金)]について(橋本常任理事)

厚労省主催のシンポジウムが札幌パークホテルで開催される。シンポジストとして7人予定されており、当会からは、第三次試案、モデル事業に対する医師会の立場や意見、対応等の問題点などについて話してほしいと要請されている。

道総医協関連事項(三宅副会長)

1. 第2回地域保健専門委員会[10月16日(金)]について(畑副会長)

議事として、(1)平成21年度がん診療連携拠点病院推薦要領に基づく事前調査の結果について、(2)国への推薦候補となる病院の内定について、(3)北海道高度がん診療中核病院の認定について、を協議した。

電子メールによる会員への情報提供について — メールアドレスの登録 —

◇情報広報部◇

本会では、インターネットを利用し、電子メールにより緊急性の高い情報を、会員の皆様に送信提供しております。対象は当会の電子メールアドレス利用者全員と他プロバイダの電子メールアドレスをお持ちになっていて、本会にアドレスを登録している会員です。

他プロバイダの電子メールアドレスの登録につきましては、随時受け付けておりますので、是非ご登録いただきたくご案内いたします。

●電子メールアドレスの登録方法

電子メールで、ご氏名、登録メールアドレスを明記のうえ、下記宛お送りください。

・申込先メールアドレス：add@m.doui.jp